

原発回帰閣議決定

財界要求丸のみ 乱暴な方針

岸田政権が原発を最大限活用する方針（GX=グリーン・トランスフォーメーション実現）を閣議決定しました。



関電・美浜原発
(福井県美浜町)

国会・国民的議論ないまま

「原則40年」の運転ルールを変え、「最大60年」を超えても運転可能にします。福島第1原発の教訓を忘れたのか、という批判に背を向け、国民的にも国会での議論もなく政策を大転換する乱暴な決定です。

原発の新規建設については「廃炉を決定した原発の敷地内」での「建て替え」を検討していくとしています。財界の、強い建て替え要求を

丸のみするものです。福島原発事故後、自民党は新增設・建て替えは検討していないと繰り返し、去年の参院選の公約にも一切ありませんでした。「方針」は、脱炭素や電力安定供給を口実に上げますが、原発依存では打開できません。気候危機打開に不可欠な省エネ・再エネの普及・拡大こそ必要です。

日本共産党

トルコ・シリア地震

緊急募金を受け付けます

トルコ・シリア地震で緊急支援募金を受け付けます。国際機関などに届けます。募金の送り先は以下の通りです。

郵便振替 ▼口座番号 00170-9-140321
▼加入者 日本共産党災害募金係
※通信欄に「トルコ・シリア地震募金」と記入して下さい。手数料はご負担願います。

大軍拡

反対の一点で
力あわせよう

9条生かした外交で平和つくる

志位委員長が訴え



大軍拡・大増税に反対する宣伝で訴える志位和夫委員長(左から3人目) 9日、東京・新宿駅西口(共産党ホームページより)

日本共産党の志位和夫委員長は9日に行われた宣伝(東京・新宿駅前)で、「『大軍拡を許さない』の一点で団結しよう」と呼びかけました。

志位氏は、敵基地攻撃能力について、射程2000～3000キロのミサイルを持って相手方を破壊するもので、「専守防衛」との政府の言い訳は通用しないと強調。「こんな物騒な兵器に使うお金があるなら暮らしに回せ」と訴えました。

敵基地攻撃能力の行使は、

自衛隊と米軍が融合し、海外に出ていくものだと指摘。米国防総省の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)では、「先制攻撃をやる」と明記され、自衛隊も米軍と一緒に先制攻撃を行うことになるかと告発しました。

その上で「憲法9条を生かした平和外交で東アジアを戦争の心配のない平和の地域にすることこそ、日本の進むべき道です」と訴えました。

日本共産党

近畿民報

2023年2月 No.3 (第537号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。